

# 中国の人口ボーナスはいつまで続くのか

## —持続的経済成長の課題—

調査部 環太平洋戦略研究センター  
主任研究員 大泉 啓一郎

### 要 旨

1. 本稿は人口構成の変化が中国の経済成長に及ぼす影響を考察するものである。
2. 中国の人口動態の特徴は、多産多死から少産少死への過程を急速に移行してきたことにある。すでに合計特殊出生率（女性が生涯に出産する子供の数）は1.6と先進国並みの低水準にあり、この過程で二つのベビーブーム世代が形成された。2009年時点で高齢化率は8%を超えており、今後高齢化が加速することが見込まれている。
3. 中国の生産年齢人口（15～64歳）の割合はまもなくピークを迎える。生産年齢人口比率の上昇が経済成長を促すという人口ボーナスの考え方に従えば、2015年以降中国の潜在成長力は弱まることになる。
4. しかし、実際の中国経済に鈍化の兆しはみられない。中国における人口ボーナスの効果を評価するには、内陸部・農村部にある大量の余剰労働力が沿海部・都市部へ移動し、実質的な労働投入量を急増させていることを考慮に入れなければならない。このような内陸部・農村部の余剰労働力の活用が今後も続けば、人口ボーナスの実質的な効果は人口動態から推測されるものよりも長期化する。
5. ただし、余剰労働力が無制限で存在するのではなく、すべての余剰労働力が活用出来るとは限らない。とくに余剰労働力を多分に抱える第1次ベビーブーム世代の先端がまもなく50歳代に達することに注意したい。同世代が内陸部・農村部から沿海部・都市部へ移動する能力は加齢とともに低下傾向にあり、また農業部門から工業・サービス部門へ職を替えることも困難になるからである。つまり、内陸部・農村部に大量の余剰労働力を抱えたまま、沿海部・都市部で労働力不足が顕在化する可能性がある。さらにこの世代が労働市場からの退出を余儀なくされることになれば、労働力人口と労働投入量が急速に減少する。この観点に立てば、持続的な経済成長を維持するためには、第1次ベビーブーム世代の生産性を引き上げるような政策がただちに求められる。
6. 中国は広大であり、人口ボーナスの効果も各地域によって異なる应考虑すべきである。沿海部・都市部は、人口流入によって人口ボーナスの効果を多分に享受し、その期間を長期化出来るのに対して、内陸部・農村部では人口流出によって人口ボーナスの期間が短縮し、低い所得水準のなかで高齢化が進む可能性がある。近年、内陸部・農村部に成長の兆しが見られるが、これが即座に地域間格差是正につながることは出来ない。

## 目次

### はじめに

#### 1. 中国の少子高齢化

- (1) 「多産多死」から「少産少死」へ
- (2) 全国レベルで低下する出生率
- (3) 加速する高齢化

#### 2. 人口ボーナス論と中国経済

- (1) 人口ボーナスとは
- (2) 人口ボーナスはいつまで続くのか
- (3) 完全雇用の人口ボーナスと不完全雇用の人口ボーナス

#### 3. 中国の人口ボーナスの課題

- (1) ベビーブーム世代の転換能力・移動能力
- (2) 中国は余剰労働力をいつまで吸収出来るのか

#### 4. 人口ボーナスと地域間経済格差

### はじめに

中国経済は1970年代末からの改革・開放政策以降、30年間にわたって高成長を実現してきた。とりわけ2000年以降は、工業製品の輸出急増を背景に「世界の工場」としての地位を確立し、近年は「世界の市場」としても注目されている。中国の生産と市場の動向が世界経済に及ぼす影響力は急速に強まっており、中国の経済展望は世界経済の見通しに不可欠になっている。

他方、中国は、国内に所得格差、環境、エネルギーなど、多くの問題を抱える国である。その一つとして「一人っ子政策」により長期間にわたって出生率が低水準で推移してきたため、わが国と同様に少子高齢化が今後の経済成長にどのような影響を及ぼすかが議論され始めている。2009年の高齢化率（65歳以上の人口比率）は8.5%、高齢人口は1億1,300万人に達している。また、出生率が現在の低水準で推移すれば、中国は2030年頃から人口減少社会に突入する見込みである。

近年、人口構成の変化が経済成長に及ぼす影響を評価する上で、人口構成の変化が経済成長を押し上げるという「人口ボーナス（demographic dividend）」という考え方が頻繁に使われるようになってきた。この考え方に従えば、中国では生産年齢人口（15～64歳）の人口比率が2015年頃にピークとなるため、まもなく潜在成長力は弱まることになる。し

かし、現時点で、中国の経済成長が趨勢的に減速する兆候はみられないし、将来的には人口減少に向かうことが確実視されているものの、労働力不足も深刻化していない。むしろ現在の中国の課題は、若年層の就職先をどう確保するかにある。

人口ボーナスの考え方を中国に適用するためには、若干の修正が必要となる。なぜなら、人口ボーナスの考え方は、生産年齢人口と労働力人口の動きが一致するという完全雇用を前提としているからである。これに対して、中国には内陸部・農村部に大量の余剰労働力を抱える不完全雇用の状況にあり、1990年後半以降、沿海部・都市部への人口移動により余剰労働力が吸収され、完全雇用へ向かう過渡期にあるからである。

このような労働市場の変化を加味して人口ボーナスの考え方を修正すれば、近年の中国の高成長はどのように説明出来るのか。経済展望はどのようなものになり、持続的成長の課題は何なのか。これが本稿の問題意識である。また本稿では、これまでの人口ボーナスの考え方では、あまり扱われてこなかった年齢別生産性や地域別人口構成の格差が及ぼす影響も検討対象とした。

構成は以下の通りである。

1. では、中国の人口動態を確認する。出生率が1970年代以降急速に低下し、現在は少子化と呼べる低水準にあること、急速な人口動態がベビーブーム世代を形成したこと、高

齢化が今後加速的に進展することなどを指摘する。2. では、人口ボーナスの考え方を説明し、その効果が享受出来る期間について述べる。内陸部・農村部に余剰労働力を有する中国における人口ボーナスの特徴を、完全雇用を実現した韓国と比較することで明確にしたい。3. では、内陸部・農村部の余剰労働力の存在を年齢別に考察し、とくに第1ベビーブーム世代の能力低下が持続的成長に及ぼす影響について言及する。4. では、近年活発な人口移動が地域間の人口ボーナスの格差を引き起こし、それが地域間経済格差是正を困難にする要因になることを指摘する。

## 1. 中国の少子高齢化

### (1) 「多産多死」から「少産少死」へ

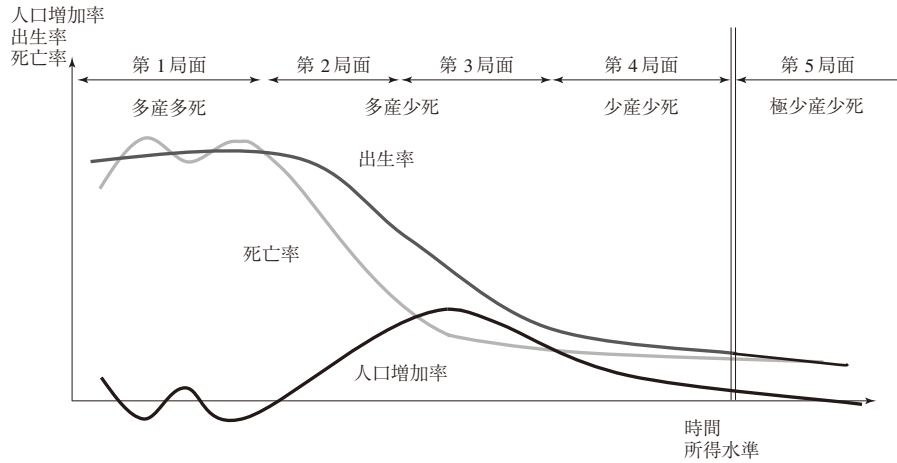
最初に、中国の人口動態について概観しておきたい。

国の人口動態は、①国内における出生数の変化、②国内における死亡数の変化、③国外との流出入数の変化に影響を受ける。ただし、③国外との流出入数とその国の人口変化に及ぼす影響は小さいと考えられるため、一般的には人口増加率の変化は、出生率と死亡率から説明される。

人口動態のメカニズムを説明したものとして、「人口転換モデル」がある（図表1）。

これは、所得水準の上昇に伴い、出生率と

図表1 人口転換モデル

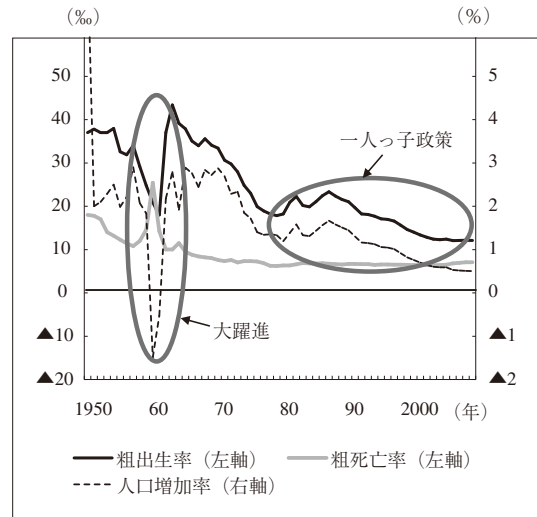


(資料) 日本総合研究所作成

死亡率が①高出生率・高死亡率（多産多死）、②高出生率・低死亡率（多産少死）、③低出生率・低死亡率（少産少死）へと移行していくことを示したモデルである。②高出生率・低死亡率の段階は、死亡率が出生率よりも急速に低下するため人口増加率が高まる局面と、出生率の低下が加速し人口増加率が低くなる局面に区分される（図表1中の第5局面については後述）。

人口動態モデルと同じ考え方で、中国の人口動態を示したものが図表2である。人口転換モデルほど明確ではないものの、中国の人口動態も多産多死から少産少死へ移行してきたことが示されている。2009年の粗出生率（人口1,000人当たりの出生数：単位%）は12.1%と、先進国と変わらない水準にある。

図表2 中国人口動態（1951-2009年）



(資料) 中国統計年鑑

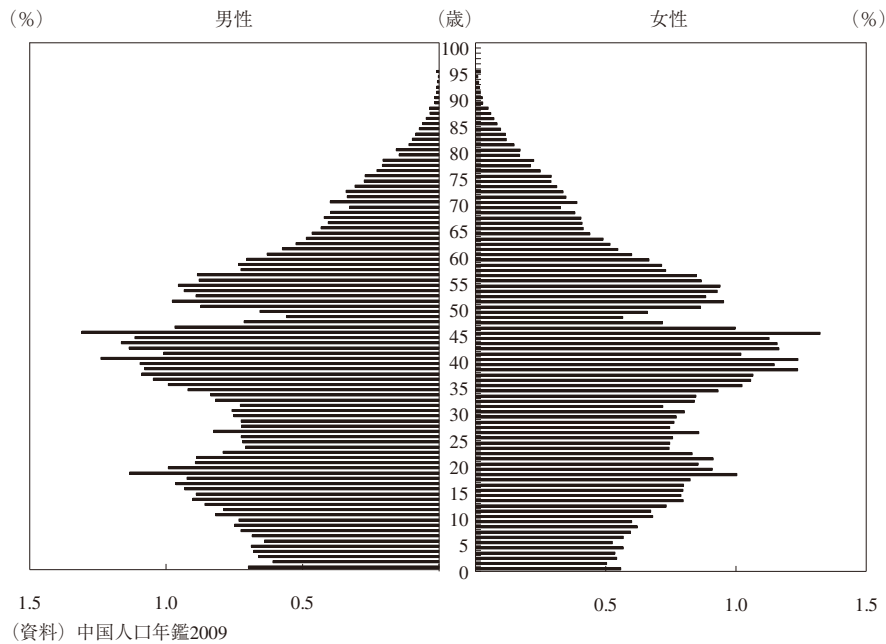
ちなみに世界の粗出生率をみると、高所得国が12%であり、中所得国が19%、低所得国が32%である（World Bank [2010]）。

中国の人口動態における特徴の一つは、1950年代末から1960年代初めまでに粗死亡率が急上昇し、それに伴う粗出生率の低下を経験したことである。これは「大躍進」と呼ばれる政策の失敗によるもので、食糧の減産と流通経路の分断を原因に4,000万人もの生命が失われた。そして、この死亡率の急上昇の後、出生率が飛躍的に上昇した。もっとも高かったのは1963年の43.4%であり、合計特殊出生率は7.5に達した。戦争や疾病などによって死亡率が高まると、それを補うかのように、直後に出生率が高まるという経験則があるが、1960年代前半の中国の出生率はそれと合致する動きをみせた。その後1970年まで出

生率は30%を超えた。

1970年代に入ると一転して出生率は急速に低下し、76年には20%を下回った。この過程で、1963～71年生まれのベビーブーム世代が形成された（図表3）。2010年時点の年齢でいえば39～47歳の世代である（以下、第1次ベビーブーム世代とする）。ちなみに、この世代の人口は全体の20.7%を占める。また、第1次ベビーブーム世代の子供に相当する年齢層が第2次ベビーブーム世代を形成している。これは、2010年時点で17～22歳の世代である。

図表3 中国の人口ピラミッド（2008年）



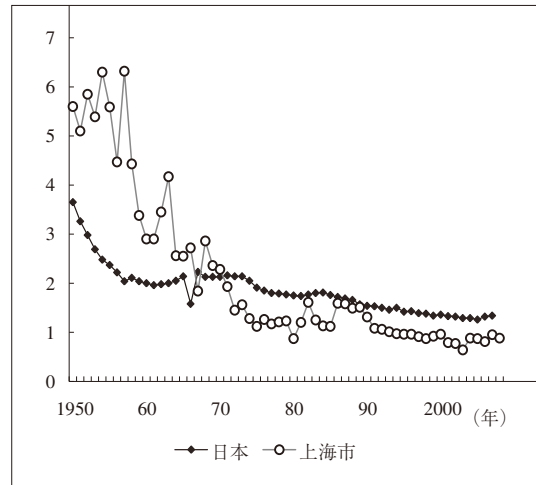
## (2) 全国レベルで低下する出生率

途上国における出生率の低下は、所得水準の上昇、子供の養育コストの上昇、子供を労働力として期待する農業比率の低下、女性の社会進出の進展などに影響を受けるが、中国における出生率の低下は、1970年代末からの国家による人口抑制策、いわゆる「一人っ子政策」によるところが大きい。

一人っ子政策は、「晩婚」、「晩産」、「少産」などをスローガンとする人口抑制策の一つで、1982年に制定された「中華人民共和国婚姻法」により、法定婚姻年齢の引き上げとともに、出産計画の遂行が義務付けられたことに依拠する。これに基づき、一人っ子を宣言した夫婦に対しては証書を発行し、奨励金の給付、託児所の優先入所、学校への優先入学、保育費や学費補助、医療支給など、様々な恩典が与えられた。他方、一人っ子を守らない場合には、超過出産費の徴収、社会養育費の徴収、賃金削減、昇給昇進の停止などの罰則を科したという（若林敬子 [2005]）。

もっとも国内で同じ内容の一人っ子政策が実施されたわけではない。総じて農村、少数民族、内陸部は都市、漢民族、沿海部に比べて規制は緩やかであった（若林敬子 [2010]）。とくに監視の厳しかった都市部において出生率は急速に低下した。たとえば上海市の合計特殊出生率は、1994年以降1を下回り、2008年は0.88とわが国の水準を大きく下回ってい

図表4 日本と上海市の合計特殊出生率の推移



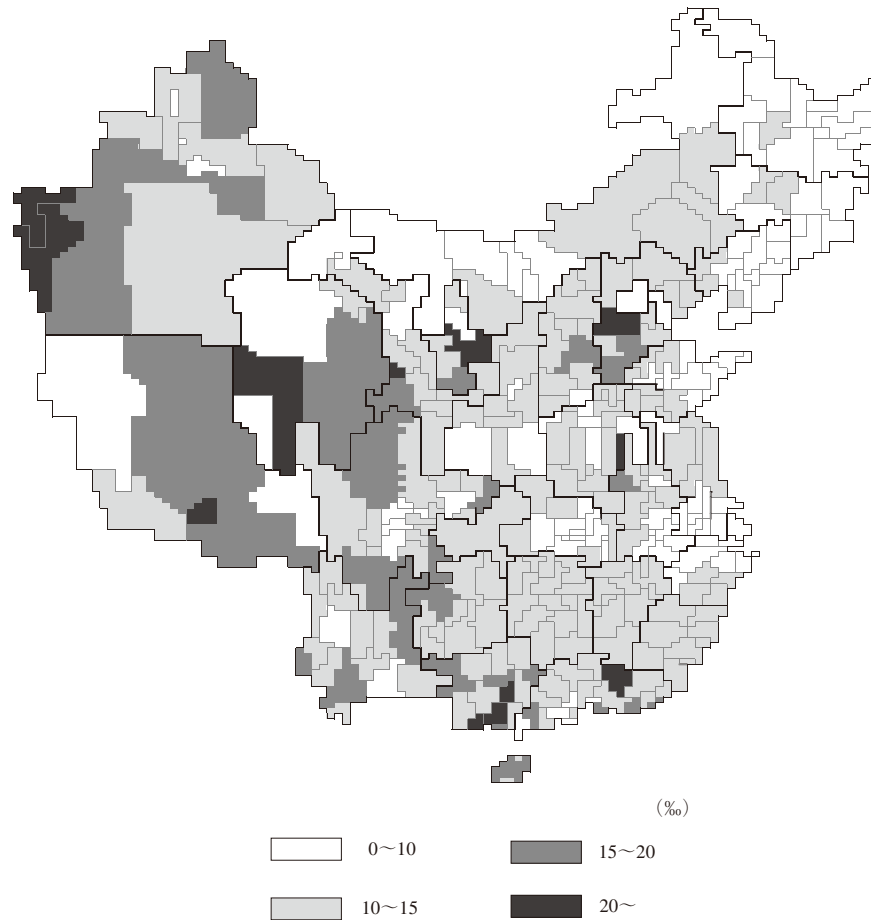
(資料) 少子化社会白書、www.popinfo.gov.cnより作成

る（図表4）。

出生率は地域によって異なるものの、国内全域で総じて低いことには変わりはない。図表5は、2008年の粗出生率の水準を333の地級市区と4直轄市から鳥瞰したものである（注1）。この337地区のうち、粗出生率が20%を超えたのはわずか11地区で、それも新疆ウイグル自治区、チベット自治区、青海省、雲南省など西部に集中しており、15～20%が36市区、10～15%が180市区、10%未満が110市区であった。このように全国レベルでの出生率が先進国並みの低水準にあることは、将来の労働力需給を考える上で重要な視点となる。

人口転換モデルの最終局面である「少産少死」は、一般的に出生率と死亡率が低水準で

図表5 中国の地域別出生率（粗出生率）  
（2008年）



（資料）国家統計局国民経済統計司編『中国区域経済統計年鑑2009』より作成

安定し、人口増加率も安定する局面である。たとえばこの局面の出生率を15%とすると、中国は1990年代にすでに到達していることになる。さらに中国では、先進国同様に出生率の低下に歯止めがかかっていない。2009年の合計特殊出生率は1.6を下回っており、このままの低水準で今後も推移すれば、2030年頃

に人口は減少に転じると見込まれる。このような人口減少に向かわせるような低水準の出生率は「少子化」と捉えるべきであり、図表1で示した人口転換の第5局面、第2次人口転換とする新しい局面にあると考えるべきである（河野稠果 [2007]）。

このように先進国並みに出生率が低水準に

あるものの、中国政府は、「一人っ子政策」を今後も堅持する見込みである。2007年1月に政府は、「国家人口戦略研究報告」、「計画出産活動の全面的強化と人口問題の統一的解決に関する中国共産党中央・國務院決定」を公布し、これまで通りの「一人っ子政策」を継続する方針を明らかにした。第12次5カ年計画でも「一人っ子政策」が堅持される見込みである。

### (3) 加速する高齢化

他方、平均寿命（出生時余命）は、医療サービスの普及、栄養の改善などにより大幅に伸張した。1950～55年の40.8歳から、1975～80年に65.3歳、2005～10年には73.0歳へ上昇した。このことは出生率が低水準にとどまり続けてきたこととあいまって、今後高齢化を加速させる要因となる。

2009年の高齢化率は8.5%で、中国はすでに高齢化社会に移行している（注2）。高齢化率の上昇は加速する見込みであり、2025～30年頃に14%、2035～40年頃には20%に達する見込みである。高齢化率が7%から14%へ上昇する期間は、「倍化年数」と呼ばれ、高齢化のスピードを測る目安として使われるが、中国のそれは22～24年とわが国の24年とほぼ同じである。

2009年に高齢人口は1億1,300万人とわが国の総人口に匹敵する規模にあり、2025～30年に2億人、2035～40年に3億人を超え

ると見込まれている。2040年までの高齢人口の増加率は、実に年平均3%を超え、「高齢者人口の爆発」ともいえる状況が続く。

このような高齢化の加速が確実視されるなかであって、わが国と同様に、高齢化の負担を軽減するため、「一人っ子政策」を廃止し、出生率を高めるべきだという意見がある。実際に、夫婦が一人っ子同士の場合に第2子の出産を認めるとする地域も出てきた（注3）。しかし「一人っ子政策」を廃止し、出生率が上昇に向かったとしても、高齢化率は低下するものの、社会の負担は軽減されるわけではない。

このことを、国連の人口推計を用いて確認しておこう。国連の人口推計は、合計特殊出生率が1.85で収束する「中位推計」のほかに、1.35で収束する「低位推計」、2.35で収束する「高位推計」を作成している（注4）。このうち高位推計を、一人っ子政策の廃止によって、出生率が回復した場合とみなしてみよう。つまり一人っ子政策の廃止により、出生率が2.35に上昇したとする。

たしかに出生率が上昇すれば、高齢化率の上昇スピードは緩やかになる。2030年の高齢化率を比較すると、低位推計では16.8%となるのに対し、中位推計では15.9%、高位推計では15.1%となる。しかし社会の負担が軽減されるわけではない。出生率が上昇するなかで、子供の養育負担が増加するからである。

図表6は高齢人口比率に年少人口（0～

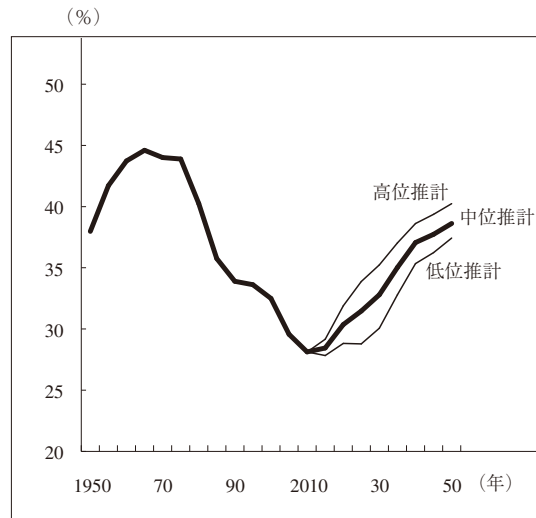


14歳)比率を加えた従属人口の比率の推移をみたものである。

図表6から明らかなように、従属人口比率は、出生率が高い高位推計で、最も高くなる。つまり出生率の上昇により子供の養育費が増大するため、社会の負担は増え続けることになる。

もっとも一人っ子政策を廃止しても、出生率は大きく改善しないかもしれない。出生率が現在もなお低下傾向にあることに加え、他の途上国で出生率の低下の原因とされるライフスタイルの変化、学歴社会の浸透、結婚観の変化などが中国社会で起こっていると考えられるからである(注5)。

図表6 中国の従属人口比率



(注) 高位推計は合計特殊出生率が2.35で取束。中位推計は1.85。低位推計は1.35。

(資料) United Nations, *World Population Prospects: The 2008 Revision*

(注1) 地級市区とは省・自治区の直下にある行政区画である。このような地級市区の観点からの経済分析は大泉啓一郎[2010a]を参照。

(注2) 一般的に高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼ぶ。

(注3) 2009年7月24日付けの「チャイナデイリー紙」は、上海市政府が、労働力不足や高齢化による社会保障費増大への対処として、夫婦が一人っ子同士の場合に第二子の出産を認めると報じた。

(注4) 国連の人口推計は各国に一律の出生率を設定している。現在の中国の合計特殊出生率が1.6であることを考えると、現実には中位推計と低位推計の間にあると考えられるべきであろう。

(注5) 東アジア諸国の出生率の低下の現状と要因は大泉啓一郎[2007]を参照。

## 2. 人口ボーナス論と中国経済

### (1) 人口ボーナスとは

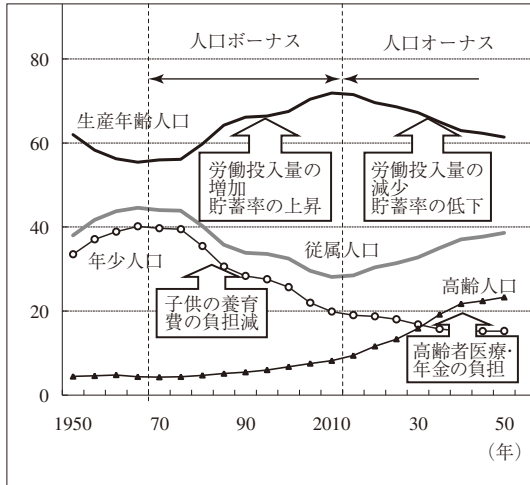
出生率の低下が、即座に高齢化につながるわけではない。出生率が低下に転じてから高齢化率が上昇するまでの約30～40年間、途上国は働き手の多い社会を経験し、経済成長は追い風を受ける。このように出生率の低下による人口構成の変化が経済成長を促進する効果は「人口ボーナス」と呼ばれる。

以下、人口ボーナスの考え方を使得、中国の近年の経済成長を支える人口的要因を分析するとともに、持続的成長の課題を考えたい。

人口ボーナスの効果は、負担の軽減と生産能力の拡大という二つの側面からなる(図表7)。

負担の軽減は、年少人口比率の低下によってもたらされる。このことは、高出生率の途上国が、子沢山ゆえに社会の負担が大きく、

図表7 人口ボーナス（中国のケース）  
（%）



（資料）日本総合研究所作成

貯蓄が貯まりにくい社会であったことを思い起こせば明らかであろう。たとえば途上国が、貧困状況から抜け出せない原因の一つを説明するものとして「貧困の悪循環」という考え方があり、途上国は、低貯蓄であるために低投資であり、低投資では生産性を高めることが出来ず、所得が低水準にとどまることになる。そして低所得は低貯蓄の原因となるというサイクルに陥りやすい。この低貯蓄の原因の一つは子供の養育負担が大きいことにある。つまり出生率の低下は、途上国をこの「貧困の悪循環」から解放する力を持っているといえる。中国政府が「一人っ子政策」を導入した動機の一つが、この点にあったのは間違いない。

しかし、やがて高齢人口比率の上昇に伴い、

社会の負担は再び増加する。このような負担が増加に向かう期間を人口ボーナスと対照的に「人口オーナス」と呼ぶ見方がある（注6）（小峰隆夫・日本経済研究センター編[2007]）。

他方、生産能力の拡大は、生産年齢人口比率の上昇による効果である。生産年齢人口比率が上昇する過程では、労働力人口・労働投入量の増加が期待出来る。労働力人口に適切な雇用環境が与えられれば、その比率が高まるにつれて、国内貯蓄率の上昇が期待出来る。また、この国内貯蓄率の上昇には、前述の年少人口の養育負担が軽減することも寄与しよう。つまり途上国は、出生率の低下の過程で、経済成長に必要な労働投入量の増加と資本ストックに必要な貯蓄の確保という機会を得ることが出来る。

ここで機会としたのは、生産年齢人口比率の上昇が必ずしも経済成長につながるわけではないからである。生産年齢人口比率が上昇に向かっても、労働市場にそれを吸収する力がなければ、労働力人口の増加につながらないし、国内貯蓄率を押し上げる力にはならない。また国内貯蓄率が高まっても金融制度の発展が遅れれば、成長を促進するような資本ストックの増加につながらない。これが人口ボーナスが「ボーナス」と呼ばれる所以である。

そして人口ボーナスの生産能力拡大の効果も、高齢化が進展する過程で失われ、その正反対のメカニズムが作用するようになる。つ

まり労働投入量の減少と国内貯蓄率の低下が成長を押し下げることになる。

## (2) 人口ボーナスはいつまで続くのか

人口ボーナスの効果を享受出来る期間が限定されたものであり、その後は高齢化の負担が高まるとすれば、人口ボーナスがいつまで続くかが関心の対象となろう。人口ボーナスの期間について定まった見方はないが、現時点では、図表7で示したように、その終点を生産年齢人口比率が上昇から低下に向かう時点（従属人口比率が低下から上昇に転じる時点）とすることが多い。

この時点を人口ボーナスの終点とし、国連人口推計を用いてアジア各国のそれを算出したのが図表8である。日本の人口ボーナスはすでに終了しており、2010～15年に韓国、台湾などのNIEs、中国、タイがこの時点に達する。その他の国の人口ボーナスを享受出来る期間はこれより長いものの、それほど多くの時間があるわけではない。

図表8の右端に示した2009年の一人当たりGDPの水準をみると、日本、NIEs以外の国では所得水準が高まらないうちに人口ボーナスの効果が失われ、高齢社会に移行することになる。実際に、中国では「未富先老（豊かになる前に老いる）」として、この問題が議論されており、タイでも高齢化が進むなかでいかに持続的な成長を維持するかが、「第12次経済社会開発計画（2011～15年）」の重要

図表8 人口ボーナスの期間

	人口ボーナスの期間（年）		一人当たりGDP 2009年(ドル)
	始点	終点	
日本	1930-35	1990-95	39,727
NIEs			
韓国	1965-70	2010-15	17,078
台湾	1960-65	2010-15	16,380
香港	1960-65	2010-15	30,065
シンガポール	1960-65	2010-15	36,537
中国	1965-70	2010-15	3,734
ASEAN5			
タイ	1965-70	2010-15	3,946
マレーシア	1965-70	2030-35	6,812
インドネシア	1970-75	2020-25	2,335
フィリピン	1960-65	2040-45	1,746
ベトナム	1970-75	2015-20	1,130
インド	1965-70	2035-40	1,100

(注) 中位推計。

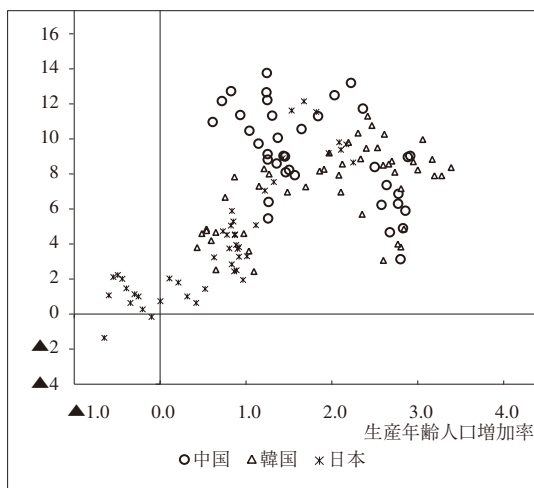
(資料) UN, *World Population Prospects, the 2008 Revision*、IMF 統計、台湾統計局より作成

な柱とされている。

もっとも生産年齢人口比率が低下に向かったとしても、経済成長が急速に減速するわけではない。生産年齢人口比率の低下に伴う労働投入量の減少は成長を抑制する要因になるとはいえ、生産年齢人口比率が高いうちは、高水準の国内貯蓄率が期待出来るからである。この貯蓄が効果的・効率的に使用されるならば、高い経済成長率を維持出来るかもしれない（注7）。

図表9は、日本、韓国、中国の生産年齢人口の増加率と実質GDP成長率（3カ年移動平均）をみたものである。日本と韓国において

図表9 実質GDP成長率と生産年齢人口増加率  
実質GDP成長率 (%)



(注) 実質GDP成長率は3カ年移動平均。  
(資料) 国連人口推計、World Development Indicators

生産年齢人口の増加率と実質GDP成長率はかなり強い正の相関を持っていることがわかる。つまり生産年齢人口の増加率の低下にもなって実質GDP成長率は低下する傾向にある。

実際に日本では少子高齢化と人口減少のなかでいかに持続的な成長を維持するかが議論されているし、韓国は、まだ人口ボーナスの期間の最中にあるが、生産年齢人口の増加率は1990年代前半に2%、2000年代前半に1%を下回り、年平均成長率をみると、1990～2000年の6.5%から2000～09年は3.9%へと減速している。

これに対して中国の場合は、2000年代に入って生産年齢人口の増加率が1%を下回っているにもかかわらず、成長率に鈍化の兆し

はみられない。年平均成長率は1990～2000年に10.4%、2000～09年に10.5%と高水準にあり、負の相関関係さえ確認出来る。韓国と同時期に、人口ボーナスが終わると見込まれているにもかかわらず、成長に減速の兆候はみられない。このことをどう考えればよいのだろうか。

### (3) 完全雇用の人口ボーナスと不完全雇用の人口ボーナス

中国における人口ボーナスの効果を考察するに際しては、人口ボーナスの考え方自体が生産年齢人口と労働力人口の変化が一致すると仮定していることに注意する必要がある。つまり、人口ボーナスが完全雇用を前提としたモデルであり、わが国や韓国には適用出来るモデルではあるものの、中国のように内陸部・農村部に過剰労働力を有する不完全雇用の場合には、修正が必要となる。

以下、韓国の場合と比較とすることで、不完全雇用にある中国における人口ボーナスの特徴を明確にしたい(注8)。

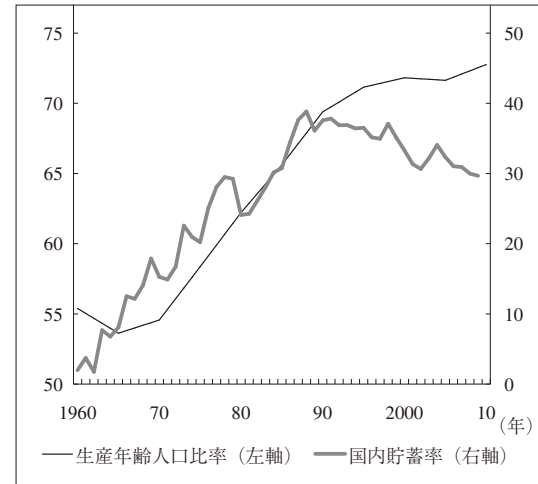
人口ボーナスの効果の一つは、生産年齢人口の増加に伴う労働投入量の増加である。とくにベビーブーム世代が労働市場に参入する時期に、労働力人口が急増する可能性が高まる。途上国において労働集約的産業の成長に適した人口構成といえよう。韓国はベビーブーム世代が労働市場に参入した1960年代半ばに、それまでの輸入代替工業化を改め、豊

富な労働力を活用した労働集約的製品の生産拡大をテコにした輸出志向工業化へ政策転換した。ベビーブーム世代の労働力を吸収し、産業の中心は農業から工業へ急速にシフトした。1965年から1980年に労働集約的製品を中心に輸出額は8億ドルから181億ドルと急増し、「漢江の奇跡」と呼ばれる高成長を実現した。

他方、中国における生産年齢人口比率は1965～70年頃に上昇に転じたが、当時は、計画経済に基づいた重工業中心の工業化の最中にあり、労働集約的産業の育成は軽視されていた。また、国内の人口移動は戸籍制度により制限されていたために、都市部が他地域の労働力を活用することは困難であった。このようなミスマッチは改革・開放政策後もしばらく続いたため、第1次ベビーブーム世代を含む若年労働人口を中心に内陸部・農村部に余剰労働力が滞留する原因となった。

韓国では労働集約的産業の発展により完全雇用を実現した。1970年代には、労働力が過剰から不足に転じる、いわゆる「ルイスの転換点」を通過したといわれる。このように完全雇用を実現した韓国では、その後、生産年齢人口比率の上昇とともに国内貯蓄率が1962年の8.1%から1975年には20.2%、1985年には30.8%へ上昇した（図表10）。この資金を利用し、韓国は資本集約的な産業の育成をスタートさせた。1970年代以降の重化学工業化の成長は著しく、1980年代には同分野の製品

図表10 生産年齢人口比率と国内貯蓄率（韓国）  
（%）

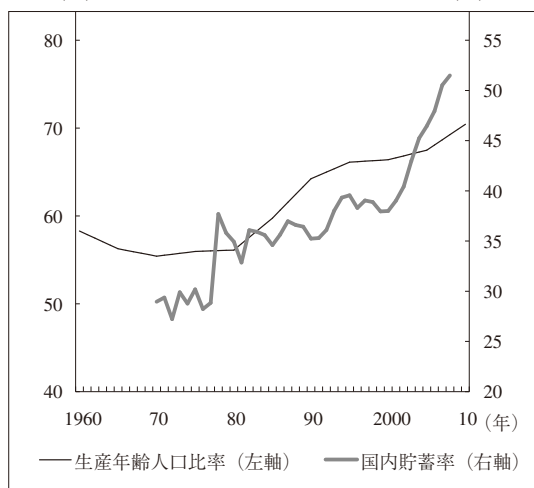


（資料）国連人口推計、World Development Indicators

の輸出が拡大した。

他方、中国では、1990年代半ばから沿海部・都市部を中心に雇用環境が大きく改善した。沿海部・都市部に特別経済区を設置し、その拡大を促したこと、鄧小平の「南巡講和」により開放政策の堅持を国際社会に約束したことを背景に、世界中の企業が安価な労働力を求めて中国に進出した。これにより世界に向けた輸出生産拠点となった沿海部・都市部では同地域だけの労働力では足りず、内陸部・農村部から労働力の受入れを開始した。これが余剰労働力を吸収する契機になった。中国の国内貯蓄率は、従来から高い水準にあったが、沿海部・都市部への人口移動が本格化した2000年以降にさらに上昇に向かい、2009年は51.2%の高水準となった（図表11）。

図表11 生産年齢人口比率と国内貯蓄率（中国）  
（％）



(資料) 国連人口推計、World Development Indicators

このように中国は、人口移動により不完全雇用から完全雇用に向かう過程にある。余剰労働力の活用が、生産年齢人口の変化から推測される以上の労働投入量の増加を可能にしたことは疑いなく、このことが近年、生産年齢人口の増加率が低下するなかでも、高成長を維持する要因の一つとなっている。さらに、余剰労働力を吸収し続ける限り、人口ボーナスの期間は、人口動態から推計されるものより、長期化することになる。

もっとも余剰労働力が無制限に存在するわけではない。余剰労働力もやがて枯渇し、生産年齢人口と労働力人口の変化の差異は縮小し、完全雇用に近づくに違いない。その時点が人口ボーナスの終点となる。

したがって、中国経済を展望するに際して

も、内陸部・農村部の余剰労働力が今後どのような動きをするのかに注意する必要がある。2009年の都市化率（都市人口の比率）は46.6%であり、農業部門の就業人口比率が38.1%であることを考えれば、内陸部・農村部には、まだかなりの余剰労働力があるはずである。しかし、その一方で、都市部の賃金が上昇傾向にあることを考えると、中国も労働力は過剰から不足に向かう「ルイスの転換点」がそう遠くない時期に到来することになるだろう。

(注6) オーナスとは負荷を意味する。

(注7) このような観点から、労働投入量の増加による効果を「第1の人口ボーナス」とし、国内貯蓄率の上昇による効果を「第2の人口ボーナス」とする見方がある（Feng and Mason [2005]）。「第2の人口ボーナス」の時期をどのような期間にするかも定まった見方はないが、たとえば生産年齢人口比率が従属人口の2倍を上回る期間とすれば、図表8の人口ボーナスの期間に比べ、10～15年伸びることになる。

(注8) 韓国の人口ボーナスと政策の関係は大泉啓一郎 [2010b] を参照。

### 3. 中国の人口ボーナスの課題

#### (1) ベビーブーム世代の転換能力・移動能力

余剰労働力は都市部にも滞留していると考えられるが、農村部に圧倒的に多いと考えてよいだろう。ここでは農村の人口構成から中国の経済成長の持続性を考えてみたい。そして注視したいのは、余剰労働力の量ではなく、その質の変化である。農村部にある余剰労働

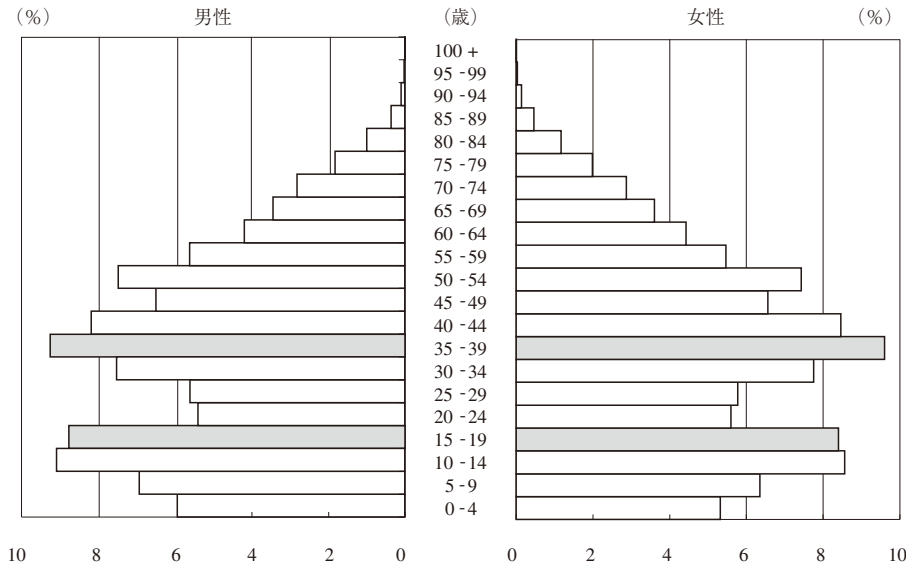
力を経済成長に結びつけるためには、余剰労働力を工業部門へ転換させる能力（以下、産業転換能力とする）、あるいは都市部に移動させる能力（以下、地域移動能力とする）が必要になる。しかしすべての人が同様に、この能力を有しているわけではないし、このような能力は加齢により低下するものである。

図表12は、2005年の農村部の人口ピラミッドである。①35～39歳（2010年が40～44歳）に第1次ベビーブーム世代が存在すること、②農村でも出生率が低水準にあるため子供の数が少ないこと、③15～19歳（2010年の20～24歳）に第2次ベビーブーム世代が存在すること、④二つのベビーブーム世代間の人口比率が低いことなどの特徴がある。

④二つのベビーブーム世代に挟まれた年齢層の人口比率が低いことは、農村における出生率の低下のほかに、農村部における世代が都市部へ移動したことに影響を受けている。図表13は、人口移動を年齢別にみたものである（人口移動スケジュールと呼ばれる）。20～24歳にピークを持つことは、この農村における人口構成の特徴と整合的である。またこのような人口移動が都市部の労働投入量を増加させたことを裏付けるものである。

このことを考えると、現在第2次ベビーブーム世代が、沿海部・都市部、工業・サービス部門へ移動し、経済成長を支える労働力となることが予想される。注意したいのは、農村の人口ピラミッドをみると、第2次ベ

図表12 中国の農村の人口ピラミッド（2005年）



(注) 人数は1%調査のもの。  
 (資料) 2005年全国1%人口抽詳調査資料

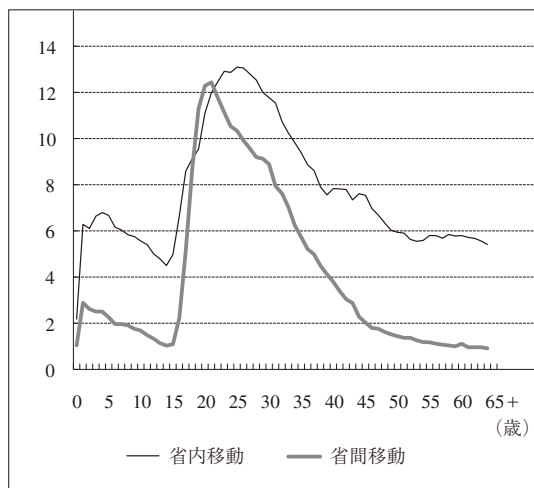
ビーブーム世代より若い年齢層の人口が極端に少ないことである。このことは5～10年後には農村における若年労働力が急速に縮小し、都市部や工業・サービス部門への労働供給力が弱まることを示している。

もっとも農村の余剰労働力は若年層だけにあるわけではない。むしろ第1次ベビーブーム世代に多く存在すると考えられる。しかし第1次ベビーブーム世代は余剰労働力を多分に抱えているものの、人口移動スケジュールの観点から考えると、都市への移動能力が低下する世代であり、とくに省を越えた長距離移動は困難になるであろう。図表13で示したように省内に比べて省間移動の率の低下幅は小さく、近年の沿海部の労働力不足は、内陸部から長距離移動が可能な余剰労働力がなく

なってきたことも原因しているのかもしれない。

また第1次ベビーブーム世代は、産業転換能力を失いつつある世代であることにも注意したい。彼らの多くは現在も農業に従事しているが、他の職への転職は難しいと考えるべきである。図表14は、2005年の農村における年齢別の最終学歴をみたものである。色付けた2つのベビーブーム世代のそれは対照的である。政府の教育重視の成果もあって、第2次ベビーブーム世代では、高校以上を最終学歴とするものは年齢人口の約35%を占めているのに対して、第1次ベビーブーム世代の最終学歴は、中学校以下が年齢人口の95%を超えている。

図表13 中国の人口移動スケジュール (%)



(資料) 2005年全国1%人口抽詳調査資料

図表14 中国の農村部の最終学歴 (%)

年齢	未就学	小学校	中学校	高校	専門学校・大学	合計
6-9	5.5	94.1	0.4	0.0	0.0	100.0
10-14	0.9	60.8	37.9	0.4	0.0	100.0
15-19	1.3	9.7	65.6	22.3	1.0	100.0
20-24	2.9	17.0	65.7	11.3	3.1	100.0
25-29	3.9	24.0	62.4	7.5	2.2	100.0
30-34	4.9	32.2	57.0	4.8	1.1	100.0
35-39	5.6	36.7	52.8	4.2	0.7	100.0
40-44	6.8	34.2	49.5	8.9	0.6	100.0
45-49	12.2	42.2	34.9	10.1	0.6	100.0
50-54	18.1	52.3	24.4	4.7	0.4	100.0
55-59	23.1	56.7	17.4	2.4	0.4	100.0
60-64	32.9	49.6	14.8	2.4	0.3	100.0
65+	58.9	34.6	5.1	1.1	0.2	100.0
全体	13.8	40.7	38.5	6.3	0.8	100.0

(資料) 2005年全国1%人口抽詳調査資料



この産業転換能力は、最終学歴だけでなく、それまでの経験、知識、人的ネットワーク、個人の努力などにも影響を受けるものであるが、農村における第1次ベビーブーム世代の他の職種への転向は、加齢とともにますます困難になることは疑いない。つまり中国では、農村は余剰労働力を抱えているものの、それは都市部や工業・サービス部門への労働供給の源としての能力を失いつつあることに注意したい。

## (2) 中国は余剰労働力をいつまで吸収出来るのか

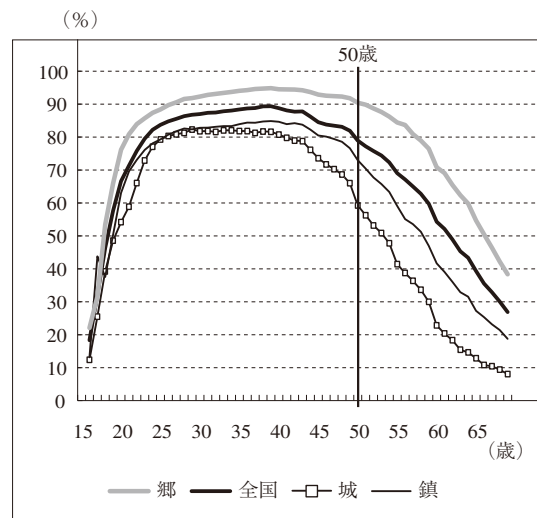
このような農村の実態を考えると、沿海部・都市部が今後活用出来る余剰労働力は、それほど多く残されていないと考えるべきである。

この点について、中国社会科学院人口・労働研究所蔡昉所長の一連の研究は、近年の人口流出により農村部には余剰労働力はすでになく、中国は労働力過剰から労働力不足に転じたと主張している（若林敬子 [2010]、関志雄 [2009]）。これに対して、具体的な農村調査により余剰労働力が確認されたという調査が多々ある。しかし前節でみたように、農村の第1次ベビーブーム世代の産業転換能力や地域移動能力が低下していることを考えれば、内陸部・農村部が多くの余剰労働力を有していても、沿海部・都市部がそれを活用出来るわけではなく、労働力不足に転じる可能性

がある。蔡昉が「40歳以上の中高年層が5億人以上を占めるが出稼ぎで流出するのは難しい」と指摘している点は、本稿の主張と合致するものである。もちろん農村の第1次ベビーブーム世代の産業転換能力、地域間移動能力を高めるような政策が実施されれば、労働力不足は緩和され、人口ボーナスの期間も長期化される。

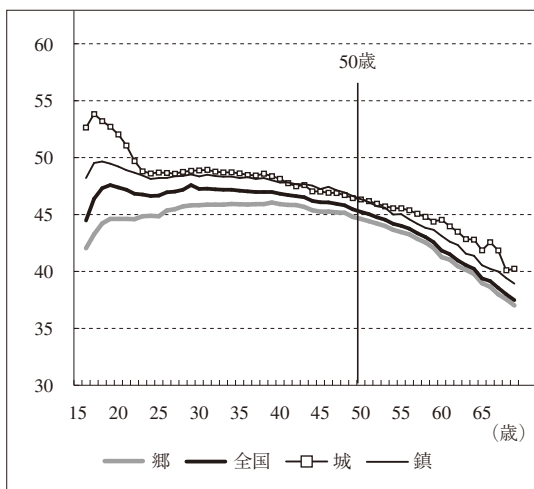
この点は農村だけでなく、都市に滞留する第1次ベビーブーム世代にも同様にいえることである。なぜなら第1次ベビーブーム世代の先端はまもなく50歳代に達し、都市部では50歳を過ぎると労働力率と労働投入時間が急速に低下するからである（図表15、図表16）。加齢により第1次ベビーブーム世代が労働市場から退出せざるを得なくなれば、人口ボー

図表15 労働力率



(注) 労働力率 = 就業人口 / 人口  
(資料) 2005年全国1%人口抽詳調査資料

図表16 労働時間／週  
(時間／人・週)



(資料) 2005年全国1%人口抽詳調査資料

ナスの効果を短縮化する原因となる。つまり中国の持続的経済成長を考えるに際して、第1次ベビーブーム世代の動きに注意する必要がある。

生産年齢人口は15～64歳と定義されているが、加齢とともに早い段階で労働市場から退出せざるをえないのであれば、その64歳とする上限は引き下げられるべきであろう。そしてその世代の生活を支えるための社会的負担が必要となるのであれば、生産年齢人口ではなく、高齢人口と捉えるべきであろう。

つまり、中国において人口ボーナスの効果を十二分に活用し、持続的な経済発展を維持するためには、都市部、農村部双方の第1次ベビーブーム世代の生産性をいかに高め、雇用をいかに確保するかが重要な視点となる。

そのような政策を早い段階で実施しないと、人口ボーナスの効果が急速に失われるだけでなく、第1次ベビーブーム世代の生活を支える負担、人口オナーズの負担が増加することを強調しておきたい。

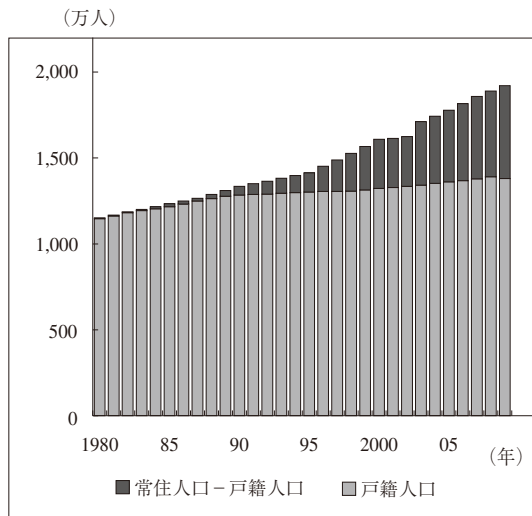
#### 4. 人口ボーナスと地域間経済格差

最後に人口ボーナスの観点から地域経済格差について論じておきたい。なぜなら中国全体が人口オナーズ期に入ったとしても、沿海地域・都市部では、なお人口ボーナスが続くことが考えられるからである。

これまで見てきたように中国のような不完全雇用の国では、余剰労働力の活用が人口ボーナスの期間に大きく影響する。そして、余剰労働力を最も活用してきたのが、人口移動の受入れ地域である沿海部・都市部であった。上海市のように過度に少子化が進んだ地域では、人口流入がなければ、人口ボーナスの効果がすでに消滅し、高齢化の負担が成長の足かせになっていたはずである。実際に、上海の戸籍人口をみると1980年代以降ほぼ横ばいであり、2009年の高齢化率は15%を超えている(図表17)。

しかし上海において高齢化が経済成長の阻害要因にならず、高成長を持続しているのは、多くの若年労働力が上海に流入しているからである。たとえば、上海の常住人口と戸籍人

図表17 上海市人口の推移



(資料) 上海統計年鑑2010

口の差を流入人口とすれば、1995年の113万人から2000年に287万人、2009年には542万人と急増している（図表17）。2009年において流入人口は、上海の人口全体の28.2%を占める。これは農民工を含めていない数字であり、実際の流入人口はこれより多い（注9）。

加えて、上海自身が高い人的資本を有していること、内陸部・農村部からも高い人的資本を引き付けることによって、その生産性が上昇していることも高成長を支える要因になっていると考えられる。さらに国際都市である上海においては、海外からも優秀な人材を誘引することが出来るという利点もある。これらのことは、広州や北京など他の沿海部・都市部でも共通していえることである。これらのことを踏まえると、中国全体が人口オー

ナスの期間に移行しても、上海を含め沿海部・都市部の発展は続くに違いない。

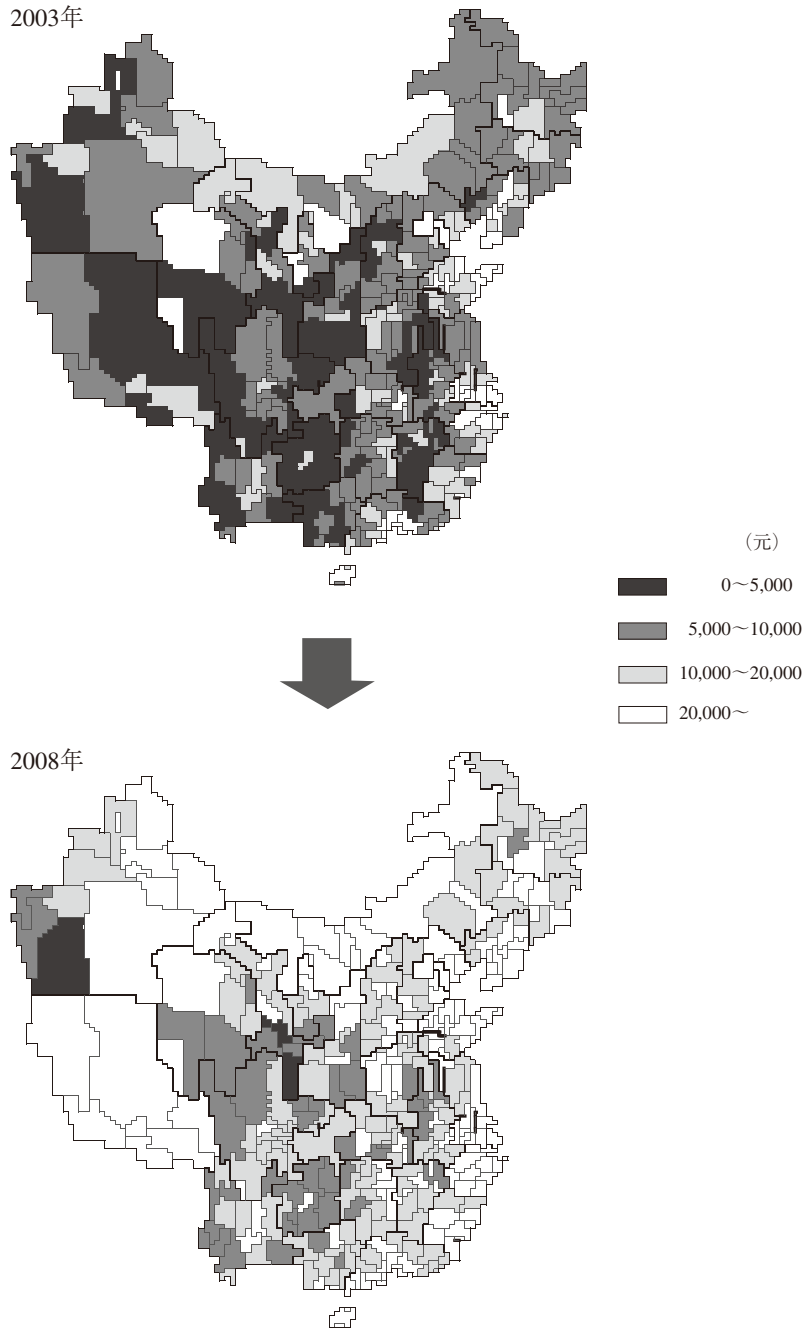
他方、人口流出地（内陸部・農村部）においては人口ボーナスの効果が都市に移転することにより成長が減速する可能性がある。

現在は、内陸部・農村部でも生産年齢人口比率が上昇局面にあり、加えて余剰労働力の活用により比較的高い成長を実現している。一日の消費支出が2ドル以下の人口は、1999年の4億4,700万人から2005年には2億800万人へ半減した（World Bank [2010]）。地域別にみても一人当たりGDPが1万元未満の地級市区の数は、2003年には337地級市区中216市区あったが、2008年には57市区へ激減した（図表18）。

しかし地域間経済格差が縮小したわけではない。333の地級市区と4つの直轄市の一人当たりGDPを、人口で加重して計算したジニ係数は、2003年の0.40から2008年には0.42にわずかに上昇している。

そして、前節で指摘したように、第1次ベビーブーム世代が50歳を超える期間になると、労働市場からの退出による労働投入量の減少、また生産性の低下が成長の阻害要因となる。第2次ベビーブーム世代が沿海部・都市部へ移動すれば、内陸部・農村部の高齢化はさらに加速するに違いない。上海や江蘇省に向けた人口流出の多い安徽省の巢湖市（戸籍人口約470万人）の高齢化率はすでに14%を超えている。ちなみに同市の一人当たりGDPは11,600元であり、国平均25,708元の半

図表18 地域別一人当たりGDP



分にも達しない。そしてこのような地域では、人口流出が著しいため人口ボーナスの期間がまもなく終了しようとしている。このような地域間の人口構成格差が生み出す人口ボーナス格差を軽視してはならない。政府は、将来的な「未富先老」を危惧しているが、実際には、そのような地域がすでに出現しており、その数は今後増加することは明らかである。人口移動が続けば、地域間経済格差の是正はますます困難になろう（注10）。

最近では、沿海部・都市部だけでなく、内陸部・農村部に成長の兆しがあり、その伸び幅が大きいことから、内陸部・農村部の低所得市場（BOP市場やボリュームゾーン市場）が注目され始めているが、地域ごとの人口動態（少子高齢化、人口移動）の持続性に及ぼす影響には十分留意しなければならない。

（注9）上海の流入人口については厳善平 [2010] を参照。

（注10）四川省成都市は、2012年をめぐりに農村戸籍・非農村戸籍（都市戸籍）を統一する方針を発表した（日本経済新聞 2010年11月18日号）。

#### 参考文献

1. 大泉啓一郎 [2007] 『老いてゆくアジア』中公新書
2. 大泉啓一郎 [2010a] 「中国の経済発展を俯瞰する—337の地級市区からの観察」日本総研『環太平洋ビジネス情報 RIM』2010 Vol.10 No.36
3. 大泉啓一郎 [2010b] 「人口ボーナスと開発戦略—韓国の経済発展とその政策的含意—」拓殖大学国際開発研究書『国際開発学研究』第9巻第2号
4. 関志雄 [2009] 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』東洋経済新報社
5. 厳善平 [2010] 『中国農民工の調査研究 上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし』晃洋書房
6. 河野稠果 [2007] 『人口学への招待』中公新書
7. 小峰隆夫・日本経済研究センター編 [2007] 『老いるアジア』日本経済新聞社
8. 若林敬子 [2005] 『中国の人口問題と社会的現実』ミネルヴァ書房
9. 若林敬子 [2010] 「中国の人口問題を考える」月刊『グローバル経営』12月号、社団法人日本在外企業協会
10. Feng, Wang and Mason, Andrew [2005], "Demographic Dividend and Prospects for Economic Development in China", Paper prepared for UN Expert Group Meeting on Social and Economic Implications of Changing Population Age Structures, Mexico City, August 31-September 2, 2005, ([www.un.org/esa/population/meetings/EGMPopAge/EGMPopAge\\_5\\_FWang\\_text.pdf](http://www.un.org/esa/population/meetings/EGMPopAge/EGMPopAge_5_FWang_text.pdf)) 2009年8月12日ダウンロード
11. World Bank [2010], *2010 World Development Indicators*